

第四回定例道議会報告

2017年12月14日

北海道議会 民進党・道民連合議員会
政 審 会 長 梶 谷 大 志

第4回定例道議会は、11月28日（火）に開会、道補正予算案、北海道航空振興基金条例案、北海道国民健康保険条例案、「将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書」などを可決し、12月14日（木）に閉会した。

会派の代表格質問には、橋本豊行（釧路市）議員が立ち、JR北海道の路線問題や道内空港民営化などの交通政策、行財政運営方針の見直し、雇用対策、医療福祉施策などについて質疑した。

また、一般質問には川澄宗之介（小樽市）、小岩均（北広島市）の両議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

9月28日解散、10月22日投開票の突然の衆院選挙を経たが、山積する課題への国会での論議は一向に進んでいない。本道が直面する、JR北海道や空港民間化などの交通政策や、一次産業の乱暴な見直しなどへの対応も不明確なままだ。そうした中で、高橋知事は、2019年度の知事選に向けての自らの進退にふれるような発言を繰り返している。

昨年11月にJR北海道が「JR単独では維持することが困難な路線」を公表してから、1年が経過したが、同社、国、道のいずれも責任を回避するような対応を重ねる中で、何らの方向性も出ないまま、時間ばかりが過ぎた。利用者や地域は、切り捨てられることにつながるような課題であるにもかかわらず、放置されたような状態が続いている。

知事は、定例会の終盤で、やっと、道の財政支援措置の検討を表明する趣旨の答弁をしたが、それも、JR、国、道、市町村の論議は、すべてこれからで、具体性はない。道内鉄道を取り巻く基本的な状況は変わらない。国やJR北海道の対応を動かし、全道の交通ネットワークを維持していくためには、知事のリーダーシップに基づいた道の主体的で積極的な取り組みが欠かせない。

このほか、貿易に関する国際交渉、農業施策の見直し、北方領土、空港民営化、観光に関する法定外目的税などについても論議したが、知事からは、国の対応待ちで、主体性に欠ける答弁ばかりが続いた。いずれの課題も、地域や道民生活に大きく影響するものであり、今後も議論を進める。

補正予算は、災害復旧事業費115億円、北海道空港ビルの所有株の売却金24億円を積み立てる北海道航空振興基金設置など一般会計193億1,200万円、特別会計1億4,900万円。これで、29年度道予算の規模は、一般会計2兆7,897億円、特別会計6,521億円の合計3兆4,418億円となった。

2 採択された決議・意見書

（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書
- ◎ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める意見書
- ◎産業用大麻の産業化に向けた必要な環境整備を求める意見書
- ◎私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書
- ◎朝鮮民主主義人民共和国からの不審船に関する意見書
- ◎朝鮮民主主義人民共和国ミサイル発射に抗議する決議

3 代表格質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

橋本 豊行 議員 (釧路市)

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 北海道の価値について
 - 任期中に北海道の価値はどう高まり、道外出身者の立場をどう活かしてきたのか。
 - 北海道のブランド力は着実に高まってきている。
 - (2) 道民生活の向上と経済活性化について
 - 4期にわたって培ったノウハウとはどういうもので、どう活用してきたのか。
 - これまで築いてきた官民連携体制やネットワークを効果的に活用していく。
 - (3) 北海道創生総合戦略について
 - これまでの事業効果をどう検証し、各課題をどう受け止め次年度に対策を講じるのか。
 - 政策評価との連動で施策効果を把握。今後は働き方改革や若者対策を推進していく。
 - (4) 危機管理について
 - 道民の安全・安心を守る立場として、北朝鮮に強い抗議の意志を示すべき。
 - ミサイル発射の自制を求める外交交渉の推進を国に働きかける。
2. 交通政策について
 - (1) JR北海道について
 - オール北海道で将来の鉄道網の議論を加速し、次のステップを具体的に示すべき。
 - 2030年頃の北海道を見据え、指針策定に向けた検討を急ぐ。
 - 今後JRの負担も考慮し国との協議や支援への具体的な対応を求めているべき。
 - 道民の暮らしや地域産業、経済を守る観点から、支援措置の充実・強化を求めてきた。
 - (2) 空港運営の民間委託について
 - 議論やプロセスを適正に進めるためにも、可能な限り事前の情報公開に努めるべき。
 - 可能な範囲で情報提供と説明を行っており、引き続き、適時適切な議会報告に努める。
 - 北海道航空振興基金の創設はSPC側の提案に水を差しかねない。
 - 基金を活用し、6空港の機能やネットワークの充実、貨物機能の強化を図っていく。
 - 運営権の設定など民間委託に係る手続きへの認識をどのように考えるか。
 - 原則議会の決定事項だが、担保権の実行などに即応できるよう特例として定める。
3. 行財政運営について
 - (1) 行財政運営方針の見直しについて
 - 削減一辺倒は有効な手法とはなり得ない。新たな考え方に基づく財政運営を行うべき。
 - 優先度の高い施策に、限りある行財政資源を効果的・効率的に配分していく。
 - 実質公債比率は目標を達成できない見込みだ。どのように改善していくのか。
 - 新規道債の発行抑制や徹底した経費削減、あらゆる財源を活用した繰上償還を行う。
 - (2) 地方消費税の清算基準について
 - 道及び市町村財政への影響をどう捉えているのか。
 - 統計の利用方法や代替指標の見直しは増収要素、統計のカバー率の見直しは減収要素。
 - (3) 債権管理について
 - 条例により税外収入に累積された収入未決済額はどうか縮減されると見込むのか。
 - 限られた人員を徴収可能な債権に集中させるなど、適正・効率的な債権管理を目指す。
 - 適正・公正な債権管理により収入未決済の防止と回収など手続きの徹底が求められる。
 - 法的措置による徴収事務の強化と、一方で徴収緩和措置を講じ適切な債権管理を行う。
4. 一次産業振興策について
 - (1) 国際交渉への対応について
 - TPP、日欧EPAの影響調査実施と日米FTAへの所見は。
 - 生産性向上や競争力強化、持続的な発展に向け必要な国境措置確保等を国に求める。
 - (2) 農業について
 - 米政策見直しに伴う稲作農家への影響をどう認識し、稲作の発展にどう取り組むのか。
 - 需要に応じた米生産を推進し、省力的な生産技術の導入、水田の大区画化を進める。
 - 酪農振興に関し、加工原料乳補助金の新制度の適切な運用と経営体ごとの発展にどう取り組むのか。
 - 補助金の対象事業者の指定や数量認定を適切に進め、生乳の安定取引を確保していく。
 - (3) 変化に対応した漁業生産体制づくりについて
 - 海洋環境の変化に対応する漁業生産体制づくりが深刻な不漁への対策にもなる。
 - 秋サケふ化放流技術、ホタテの漁場づくりなど情勢の変化に迅速に的確に取り組む。
 - (4) 林業について
 - 林業大学校などの人材育成機関において、必要とされる人材をどう育成するのか。
 - 森林の活用、カリキュラムの作成、実習施設などの基本構想を今年度末までに策定。
 - 森林環境税は地域がより主体となった森林づくり推進への税制度であるべき。
 - 市町村を核とした森林づくりの推進に向け、地域が活用しやすい仕組みが必要。
5. エネルギーについて
 - (1) 新エネルギー導入加速化基金事業について

- モデル事業の応募数、また選定基準や方針、認定された4事業の優位性と効果は。
- 18件の応募があり、4事業が実現性が高く他の地域にも展開が可能として選定。
- (2) JXTGエネルギー室蘭への対応について
 - 室蘭市と連携しながらJXTGにどのように働きかけているのか。
 - 室蘭市や胆振管内商工会議所と影響調査を行い情報交換や共有の場を設置する。
- 6. 雇用対策、経済対策について
 - (1) 働き方改革について
 - 経営者と労働者双方の意識改革をどのように進めていくのか。
 - 支援センターの設置や取り組み事例の公表、セミナーの開催などで理解を深めていく。
 - (2) 同一労働同一賃金について
 - 道内では全く進んでいない。道として万全の体制整備が必要。
 - 情報提供、相談対応、アドバイザーの派遣の取り組みを行っている。
 - まずは自治体が率先して取り組むべき。改正をどう受け止め今後対応するのか。
 - 勤務実態の把握や会計年度任用職員制度の導入に向けた規定の整備を行う。
 - (3) 中小企業の適正な利益確保について
 - 中小企業の現状をどう把握し、賃上げに繋がる適正な利益確保にどう取り組むのか。
 - 「下請かけこみ寺」と連携した相談対応、ホームページによる情報提供に努めてきた。
- 7. 観光について
 - (1) 法定外目的税等について
 - 観光施策をどう評価し、導入等の必要性を議論しているのか。
 - 新たな行政ニーズが生じており、取り組みを拡充・強化・加速化していく必要がある。
 - 検討部会での中間の取りまとめ段階で何故パブリックコメントを実施するのか。
 - 観光施策や財源確保に向けた手法について意見を伺う必要があると判断した。
 - (2) 民泊について
 - 施行に向けての体制をどう構築し、道民の生活環境及び適切な事業の推進を図るのか。
 - 衛生面の確保、近隣住民とのトラブル防止、無届け民泊の規制など指導監督する。
- 8. 医療・福祉について
 - (1) 国民健康保険について
 - 他府県に比べ高い医療費水準引き下げや医療費の適正化に向けてどう取り組むのか。
 - 特定健康診査の受診率向上や後発医薬品の使用促進し、市町村への配分も検討する。
 - (2) 意思疎通条例及び手話の普及等に関する条例制定について
 - 知事は条例制定の考え方、内容に対しどう受け止めているのか。
 - 各々に応じた多様な意思疎通手段や手話が言語であることへの理解を深めていく。
 - 実効性ある条例に向けて、どのようなイメージを持って運用していくのか。
 - 意思疎通支援者の養成や確保、社会的障壁の解消に努めていく。
- 9. 男女平等参画について
 - (1) 北海道男女平等参画基本計画への認識について
 - 道政執行の中で、どのような平等社会、共生社会を目指してきたのか。
 - 多様な価値観を認め個性と能力が発揮できる社会の実現に取り組んできた。
 - (2) 第3次北海道男女平等参画基本計画について
 - 改定では地域性や本道の課題をどう考慮し、また国が強調する2点を盛り込むのか。
 - 本道の厳しい現状や震災時の教訓を踏まえ環境整備の視点を加えた。
- 10. 北方領土問題について
 - (1) 共同経済活動について
 - プロジェクト候補はどのように前進したのか。きちんと把握しているのか。
 - 具体的な内容は明らかにされていないが、両国局長級作業部会を通じ検討されていく。
 - (2) 北方基金について
 - 安定的な財源確保に向け新たな枠組みを示した上で基金原資の活用策を議論すべき。
 - 基金原資に限りがあることから、国に対し取り崩しを可能とする法改正を求める。
- 11. アイヌの人たちの生活実態調査について
 - 調査後の国の対応は不透明。新規立法化を求めながら、この生活調査をどう活かすか。
 - 立法化を国に要望しており、生活実態調査を一年前倒しで実施し必要な見直しを行う。
- 12. 札幌オリンピック・パラリンピックについて
 - (1) 現状認識と道の関与について
 - 現時点での状況認識と、今後の札幌市との協議も含めどのように関与していくのか。
 - JOCとの協議が重要であり、広域的な調整など積極的に役割を果たしていく。
 - (2) ボールパーク構想との関連について
 - 真駒内公園へのボールパーク構想と競技会場とでは、どちらの協議が優先されるのか。
 - まずは札幌市がオリパラ招致計画との関連や都市計画上の位置づけを整理するべき。
- 13. 大規模建築物の耐震化について
 - 耐震改修を一日も早く実施できるよう、財政的支援も含めどう取り組むのか。
 - 補助制度の活用を促すと共に、補助率の引上げを国に要望していく。
- 14. サンプルダムについて
 - 総事業費増額への同意理由と、求めてきたコスト縮減による工費圧縮の効果は。

- 増額は防災対策上やむを得ない。コスト削減は国の検討委員会で審議されている。
15. 教育課題について
- (1) 学力向上について
 - 社会で自立するため必要な学力を具体的にどう捉えているのか。
 - 調査結果を踏まえ、説明力や主体的に学ぶ力などをさらに育成する必要がある。
 - 教職員が自発的に研修に取り組める環境整備など、研修のあり方をどうするのか。
 - 勤務時間内に効果的・効率的な校内研修ができる資料を作成・配布する。
 - (2) いじめ問題について
 - 子ども自身で関係性を築いていける学校環境を作る取り組みの必要性の所見。
 - 児童生徒同士による悩み相談や仲間づくりの取り組みを推進することが重要。
 - 道徳の特別な教科化は、一つの価値観に収れんされないよう配慮すべき。
 - 「考え、議論する道徳」の授業を実現する必要がある。
 - (3) 教職員の長時間勤務解消について
 - アクションプラン策定と合わせ、すぐにでも並行して解消に取り組むべき。
 - 調査業務の見直しは、調査の統合や隔年実施の可否など具体的な検討を進めている。

<再質問>

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 北海道の価値について
 - 北海道をさらに高める努力とは、知事として5度役割を果たすということか。
 - 知事として道民と共に、本道の価値を更に高めていけるよう全力を尽くす。
 - 今回示された5選は長いという知事の発言は、どのような認識に基づいているのか。
 - 最終的には有権者が判断すべきものと認識している。
 - (2) 北海道創生総合戦略について
 - 待ったなしの対策であるにも関わらず具体性に欠けスピード感に欠けるものだ。
 - 若者が希望を持って暮らし続けることができる地域社会の構築に全力で取り組む。
2. 交通政策について
 - (1) JR北海道について
 - 具体的な支援策を示し、地域での協議を加速させ議論を前に進めることが重要。
 - 国の抜本的な支援と、地域の実情に応じた方策が一体的に講じられることが重要。
 - 将来にわたり道内の鉄道網を維持していくための、国の支援をどう考え対応するのか。
 - 本道固有のコストや老朽化施設の更新に係る負担の軽減を国に求めている。
 - (2) 空港運営の民間委託について
 - 新たな事業者の適格性をどのように判断しているのか。
 - 欠格事由に該当しないことに加え、契約履行能力を確認し4管理者協議のうえ判断。
3. 行財政運営について
 - (1) 行財政運営方針の見直しについて
 - 歳出削減を継続するのであれば、実質公債比率の目標など責任をもって達成すべき。
 - 方針の「後半期の方向性」沿って行財政改革に全力で取り組む。
 - (2) 地方消費税の精算基準について
 - 道や市町村の財源確保に向けてどう対応するのか。
 - 総務大臣に、財政運営に支障が生ずることがないように強く要請を行った。
 - (3) 債権管理について
 - 具体的な目標設定を行う考えはあるのか。また庁内の体制整備をどう強化するのか。
 - 全庁的な組織を設置し、都府県の状況を検証しながら縮減に取り組む。
4. 一次産業振興策について
 - (1) 国際交渉への対応について
 - TPP、EUとのEPA及び日米FTAへの影響調査の実施の所見を明らかにすべき。
 - 情報収集に努め適切に対応していくと共に、必要な国境措置の確保などを国に求める。
 - (2) 稲作振興について
 - 稲作農家の経営安定と稲作農業の発展に向けた対応は。
 - オール北海道で「生産の目安」の実効性を確保し持続的発展と経営安定に力を尽くす。
5. 同一労働同一賃金について
 - キャリア形成や能力開発の取り組みを進めることが、北海道全体にメリットになる。
 - 国のガイドライン案の考え方を踏まえ、処遇の改善に向けた取り組みを進める。
6. 法定外目的税等について
 - 観光に関する法定外目的税等が必要と考えているのかどうか明確にすべき。
 - 観光審議会に設けた部会で財源確保に向けて様々な手法も含めて議論している。
7. 男女平等参画について
 - 第三次計画策定の意義と、残る任期でどのように施策を推進していくのか。
 - 策定を契機に、男女平等の一層の醸成と女性活躍の支援を一体的に進める。
8. 道徳教科化について
 - 道徳の教科化に際しての評価について、どのようにすべきか所見を伺う。
 - 一人一人がどう成長したかを積極的に受け止め励ますようにすること等に配慮する。

<再々質問>

1. 北海道の価値について
 - 全力を尽くすことは、課題を先延ばしすることなく残りの任期で完結するとの意味か。
 - 現下の道政の推進に全力を尽くしていく。
2. JR北海道について
 - 膠着した現状に対する責任と、支援スキームの全体像、基本的な考え方に対する認識。
 - 本道固有のコスト負担の軽減を求めていくと共に、最適な交通体系の検討を加速する。
3. 行財政運営について
 - (1) 行財政運営方針の見直しについて
 - 目標を達成するつもりがあるのか。責任をどう果たそうとしているのか。
 - 運営方針に沿って行財政改革に取り組んでいくことが私の責務だ。
4. 国際交渉への対応について
 - 農業者の苦勞が吹き飛びかねないTPPやEPAは今からでも撤回を要求すべき。
 - 持続的発展が何よりも重要であり、国境措置など毅然とした交渉を国に求める。
5. 法定外目的税等について
 - 知事自身の考えを示さない限り導入の理解は到底深まらない。
 - 観光審議会の答申の受け方向性を示していく。
6. 男女平等参画について
 - 人権を根本に置く男女平等と女性活躍は別次元。一体のものとして捉える認識なのか。
 - 男女の個性や能力を發揮し、仕事と家庭を両立できる暮らしと環境を築くことが重要。

4 一般質問者の質疑内容

川澄 宗之介 議員（小樽市）

1. クルーズ振興を含めた港湾機能の充実について
 - (1) クルーズ船誘致の取り組みについて
 - (2) クルーズ振興の取り組みについて
 - (3) ターミナルビルの有用性について
 - (4) クルーズ船の寄港促進に向けた今後の取り組みについて
2. 交通ネットワークについて
 - (1) 乗合バスの運転手確保について
 - (2) 乗合バス路線の維持確保について
3. 骨髄ドナー・バンク登録について
 - (1) 道内の骨髄バンク登録者数について
 - (2) 今後の取り組み等について
 - (3) ドナーの負担軽減等について
4. 若年性認知症対策について
 - (1) 若年性認知症の実態調査について
 - (2) 認知症初期集中支援チームについて
 - (3) 若年性認知症に対する支援について
 - (4) 今後の取り組みについて
5. 北海道開拓の村について
 - (1) 入館者等について
 - (2) 施設の修繕について
 - (3) 入館者増に向けた取り組みについて
 - (4) 今後のあり方について
6. LGBTについて
 - (1) 札幌市パートナーシップ宣誓制度について
 - (2) LGBTに対する理解促進状況等について
 - (3) 道庁内での取り組みについて
 - (4) 道民に対する対応について
7. 教育課題について
 - (1) 研修・授業・教材準備の時間確保について
 - ア) 教材準備等の時間確保について
 - イ) 長期休業期間中の校外研修について
 - (2) 定数改善について
 - ア) 35人を上回る学級数等について
 - イ) 独自の定数改善について
 - ウ) 今後の取り組みについて

小岩 均 議員 (北広島市)

- 1 介護保険事業支援計画について
 - (1) サービス見込量の取りまとめについて
 - (2) 地域医療介護総合確保基金について
 - (3) 施設整備について
 - (4) 次期介護保険事業支援計画について
- 2 本道の国際化と交流事業について
 - (1) 知事の海外交流に対する取り組み姿勢について
 - (2) 知事による諸外国との交流の成果について
 - (3) 在住外国人に対する施策について
 - (4) 市町村による国際交流について
- 3 外国人技能実習制度について
 - (1) 技能実習制度に対する見解について
 - (2) 道内に在留する実習生について
 - (3) 外国人技能実習機構と北海道の関わりについて
 - (4) 受け入れ企業や市町村との連携について

5 委員会等における主な質疑

(1) 2016年度決算特別委員会
2016年度の道決算を審査する決算特別委員会(北口雄幸委員長)は、11月9日～15日に開かれ、企業会計審査で梶谷大志(札幌市清田区)議員が工業用水道事業会計について、電気事業について、沖田清志(苫小牧市)議員が病院事業会計について、第1分科会(沖田清志委員長)で小岩均(北広島市)議員が母子福祉資金貸付金について、心身障がい者扶養共済掛金について、児童虐待への対応について、精神保健福祉事業について、介護サービス事業所の働き方について、財務実務実地検査について、公用車の交通事故防止について、監査に関わる自治法改正について、道税収入について、財政運営について、梶谷議員が地域医療介護総合確保基金について、北海道の交通ネットワークについて、人口減少対策について、北方領土返還に関わる問題について、第2分科会で畠山みのり(札幌市南区)議員が道営住宅について、地籍調査について、エネルギーについて、学校司書配置について、笹田浩(渡島地域)議員が治水対策について、水産資源の増大等について、流木対策について、企業誘致と地場産業の育成強化について、川澄宗之介(小樽市)議員が観光プロモーションについて、若年労働者雇用対策について、学力推進事業等各種取り組みについて、教職員の欠員について、北方民族博物館について、初任者教員について質疑した。

総括質疑では、梶谷議員が北海道の交通ネットワークについて、人口減少対策について、北方領土返還に関わる問題について、小岩議員が道税収入について、財政運営について、治水対策について、企業誘致と地場産業の育成強化について、エネルギーについて知事に質した。

<附帯意見>

1. 平成28年度決算では、地方財政の健全化に関する指標である将来負担比率が前年度から8.0ポイント悪化し、315.7%となるなど、道財政は依然として厳しい状況にある。道は、引き続き、財政収支のみならず、道民の安全安心の実現や北海道の持続的な発展を目指すべきである。
1. 道が昨年度に実施した広域観光周遊ルート形成事業では、空港からの二次交通手段を観光バスとして取り組んできたが、鉄道を利用した個人旅行を好む外国人観光客が増加していることやJR北海道の路線見直しに関する地域での協議の中で鉄道網の利活用について議論が進められている状況に鑑み、観光バスとJR路線の活用を組み合わせた事業展開も検討するなど、関係部が連携を密にし、より政策効果の高い事業となるよう取り組むべきである。
1. JR北海道が昨年11月に「単独で維持困難な線区」を公表して以降、道は、「将来を見据えた北海道の鉄道網のあり方について」の取りまとめを進めるなど、対象路線の沿線地域における協議の促進にさまざまな形で取り組んできた。しかし、線区公表から1年余りを経過し、一部地域での協議には進展も見られるものの、JR北海道の情報公開や国や道による支援についての検討は遅れている状況にある。道は、今後、主体性を発揮し早急に具体的な方向性を取りまとめるべきである。
1. 道は、人口減少問題への対応を着実に進めていくため、昨年度も北海道総合戦略に基づく各種施策を展開してきたが、地域における人口減少傾向は依然大きな課題となっており、今後、昨年度に実施した事業の成果や明らかになった課題を客観的に把握し、検証した上で、より効果的なものとなるよう不断に取り組むべきである。
1. 病院事業については、入院損益の減少や道立北見病院等の改築に伴う減価償却費等の費用の増加により、純損失額は4億2,611万円、累積欠損金は523億3,426

万円に達しており、依然として厳しい経営状況にある。地方公営企業法の全部適用により新たに置かれた病院事業管理者のもと、医師を初め医療従事者の人材確保の強化を図り、一層の経営効率化に努めて、地域医療における道立病院の役割をしっかりと果たしていくべきである。また、道立北見病院の指定管理者導入後は、収支計画の前提が変わるため、病院事業推進委員会などの意見を聞きながら、北海道病院事業改革推進プランの見直しについて、早急に検討すべきである。

1. 工業用水道事業では、6年連続して純利益を計上したが、累積欠損金は約110億8,100万円と多額であることから、引き続き、経営改善を進める必要がある。特に、石狩湾新港地域工業用水道事業の収支状況は、工業用水道事業全体に影響を及ぼしていることから、企業誘致を所管する部局等とともに、企業に対する営業活動の強化に努め、工水需要の拡大に取り組むべきである。

(2) 常任委員会・特別委員会

- 環境生活委員会では広田まゆみ（札幌市白石区）議員が12月13日にエシカル消費など新たな消費者政策について質疑。
- 保健福祉委員会では畠山みのり（札幌市南区）議員が11月7日に道立北見病院について、須田靖子（札幌市手稲区）議員が11月27日に保健福祉部が所管する各種計画素案の概要について質疑。
- 農政委員会では池端英昭（石狩地域）議員が11月27日に酪農振興について質疑。
- 水産林務委員会では高橋亨（函館市）議員が11月7日にサケの盗難について、北口雄幸（上川地域）議員が11カ国によるTPP交渉の大筋合意等について質疑。
- 文教委員会では川澄宗之介（小樽市）議員が11月27日に教員育成指標の作成について、学校における働き方改革北海道アクションプラン骨子案について、佐々木恵美子（十勝地域）議員が12月13日に道立特別支援学校における看護師配置について質疑。
- 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では星野高志（札幌市東区）議員が12月13日に道民意識調査について質疑。
- 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では北口雄幸（上川地域）議員が11月8日にJR北海道の事業範囲の見直しに係る四者会議について、11月27日に総合交通政策検討会議の開催結果について、12月13日にJR北海道の路線維持見直しについて質疑。
- 少子・高齢社会対策特別委員会では平出陽子（函館市）議員が11月8日に介護支援専門員の確保などについて質疑。
- 食と観光対策特別委員会では松山丈史（札幌市豊平区）議員が12月13日でサイクルツーリズムについて質疑。

(3) 第4回定例会予算特別委員会

第4回定例会予算特別委員会（梶谷大志委員長）は、12月7日～12日に開かれ第1分科会（笹田浩委員長）で藤川雅司（札幌市中央区）議員がデートレイプドラッグ被害について、子どもの貧困対策について、農福連携について、性暴力被害対策について、ふるさと納税について、北海道新幹線について、沖田清志（苫小牧市）議員が道立病院について、国民健康保険について、自殺対策について、エゾシカ対策について、災害廃棄物処理について、民族共生象徴空間について、総合交通ネットワークについて、行財政運営について、第2分科会で池端英昭（石狩地域）議員が公共土木施設長寿命化について、中小河川緊急治水対策プロジェクトについて、法定外目的税について、民族共生象徴空間について、道産食品輸出について、北海道地域商業振興条例について、広田まゆみ（札幌市白石区）議員が北海道の森林づくりを担う人材育成のあり方について、こどもの遊び環境の保障とこどもの参画の推進について、平出陽子（函館市）議員が道産酒米の振興について、道立特別支援学校新設にともなう学校施設整備について、教職員の多忙化・超勤解消について質疑した。

総括質疑では、沖田議員が行財政運営について、総合交通ネットワークについて、災害廃棄物処理について、池端議員が法定外目的税について、道産食品輸出について、民族共生象徴空間について質した。

<附帯意見>

1. 最近、北朝鮮のものと思われる木造船が本道を初めとする日本近海で多数発見されており、こうした船舶による漁業資源の無秩序な強奪が持続可能な漁業経営を目指す道内の漁業者にとって脅威となるばかりでなく、一部の者が我が国の排他的経済水域や領海を侵犯し、さらに領土に侵入して窃盗や器物損壊等の不法行為を働いた疑いが持たれている。こうした一連の事態が道民の不安をかき立てており、道は、国に対して北朝鮮船舶による不当な行為が繰り返されることのないよう適切かつ迅速な対応を強く求めるべきである。
1. 飲酒運転の根絶に関する条例が施行され既に2年が経過しているにもかかわらず、飲酒運転による悲惨な事故が後を絶たない。これから年末・年始にかけて飲酒の機会がふえることから、飲酒運転の増加が危惧される。道は、いま一度、この条例の趣旨が企業や飲食業界、道民の方々に十分理解されるよう働きかけ、一体となって飲酒運転の根絶に取り組むべきである。

1. JR北海道が単独で維持困難な線区に関し、それぞれの地域に適した「持続可能な交通体系のあり方」について沿線自治体と協議したいとの意向を表明して以来1年になるが、JR北海道は沿線自治体との協議に時間を要している状況にある。道は、地域における協議が加速するよう引き続き全力で取り組み、その結果を現在検討が進められている「北海道交通政策に関する指針」に適切に反映させ、鉄道交通を含む本道の公共交通ネットワークのあり方を早急に道民に示すべきである。
1. 道は、外国人観光客の最近の増加傾向を踏まえ、その受け入れ体制整備などを目指し、新たな財源の検討を進めているが、来年度以降も収支不足が見込まれる道の厳しい財政状況の中で、目的を限定した新たな財源が財政規律にマイナスの影響を及ぼすことのないよう、また、国が検討している国際観光旅客税との役割分担を明確にするためにも財源の使途や具体的な実施事業の内容を実施期間なども含め詳細に検討し、納税者の理解が得られ、真に政策効果の高いものとなるよう取り進めるべきである。
1. 卸売市場は、生鮮食料品等の安定的な生産や流通を支える基幹的なシステムとして大きな役割を担っているが、国は、食品流通の合理化と生鮮食料品等の公正な取引環境の提供を促進するため卸売市場制度の改革方針を決定した。道は、このたびの制度見直し、道内の一次産業生産者はもとより消費者にとってもメリットのあるものとなるよう、関係者と十分に連携し、取り組みを進めていくべきである。
1. 秋サケ資源を取り巻く状況は年々厳しさを増しており、定置漁業権免許期間の5年ごとの来遊数の平均で、約1千万尾ずつが減少する危機的状況にあることから、漁業者を初め、水産加工等の関連産業、地域経済への深刻な影響を及ぼしている。また、魚価の高騰による魚卵抜き取り事件が多発し、放流事業への影響も懸念されることから、道は、資源回復に向けた施設整備や調査事業に早急に取り組むとともに、密漁対策等に万全を期すなど、サケの資源回復に全力で取り組むべきである。
1. 道の示した「行財政運営方針」後半期の方向性では、率は引き下げるものの、引き続き人件費の縮減を行う考え方が示されている。給与の縮減が職員の士気や将来を担う新たな職員の確保にも影響することを十分に認識し、職員が意欲を持って働ける職場づくりに努めるとともに、給与縮減措置を早期に廃止できるよう、引き続き、行財政改革に積極的に取り組むべきである。

6 当面する課題と会派の対応

1 北海道地方路線問題調査特別委員会について

路線を含め経営の大幅見直しの必要性を求めているJR北海道に関わる課題を協議するために、「北海道地方路線問題調査特別委員会」が第4回定例道議会最終日の12月14日に設置された。

JR北海道の事業範囲の見直し等が本道にとって極めて大きな問題であることから、集中的に議論するために委員会を設置したもの。委員数は17人、うち民進からは4人で、三津丈夫（帯広市）、橋本豊行（釧路市）、沖田清志（苫小牧市）、菅原和忠（札幌市厚別区）の各議員。副委員長に三津議員、筆頭理事に沖田議員、理事に菅原議員が就いた。

2 国の予算編成等への提言・要望について

会派は、2018年度の国の予算編成等への提言・要望を、12月15日（金）に提出した。直面する課題に絞り込んだ。提言・要望事項は以下の通り。

2018年度 国費予算等への提言・要望

<総務省>

地方財政の充実・強化について

- 1 各自治体の基金は、市町村合併や国の施策に基づくもののほか、公共施設の老朽化対策や自治体財政の危機、自治体に関わる国の突然の政策変更等に備え、財政支出削減等の努力をして積み立ててきたものであり、地方財政計画に反映させるべきでない。地方財政計画、地方税財制のあり方、地方交付税総額等は、国が一方向的に決定するのではなく、国と地方の対等な立場での協議のもとで決定すること。
- 2 子育て・医療・介護等の社会保障、災害対策、環境対策、地域交通の維持、人口減少対策、農林水産業の維持・強化等、ますます増大する自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合い、安定的な行財政運営に必要な地方一般財源総額を確保すること。
- 3 地方交付税については、自治体の行財政運営に支障が生じないように、財源保障機能・財源調整機能を強化し、人口規模の違いや条件不利地域等の地域実情を踏まえ算定すること。

<国土交通省>

交通対策について

- 1 JR北海道の運行路線見直しは、その推移によっては、地域の崩壊をすら招きかねない極めて重大な課題だ。住民の生活や産業を守るために欠くことのできない貨物輸送を含むJR路線の今後の検討を、JRや地域だけにまかせることなく、国として責任をもって参画し、JR北海道の持続的な経営の確立や地域公共交通ネットワークの維持に向け支援すること。
- 2 JR北海道の今後の経営展望のためにも、北海道新幹線の札幌延伸を加速化すること。青函トンネルの共用走行区間での新幹線高速化を早期に実現すること。
- 3 道内空港の運営の民間委託は、道内航空ネットワークの維持強化、住民生活や地域振興への寄与等を前提に進めること。訪日外国人観光客を含め利用者の増加が続く新千歳空港での受け入れ体制整備、冬季等の安定運航確保に向けた対策を進めること。

<農林水産省>

1 国際交渉について

TPP、EUとのEPA、今後、交渉入りの可能性がある日米FTA等の国際交渉によって、わが国の農林漁業をはじめ医療や福祉、食の安全、政府調達、労働など広範な分野に影響が及ぶ懸念がある。とりわけ、北海道においては、基幹産業である農林漁業に大きな打撃が生じ、地域経済や地域社会の崩壊が危惧されている。にもかかわらず、依然として、情報の公開は不十分なままだ。交渉内容や影響予測等を明らかにした上で、農林漁業や地域社会を持続させる視点での広範かつ慎重な議論を尽くすこと。

2 漁業・水産加工業等への支援について

北海道内の漁業及び水産加工業等の関連業界は、天候被害や不漁等の深刻な影響を受けている。さらに、周辺海域での無秩序操業も深刻化している。重要資源であるサケ・マス、サンマ、サバ、イカ、ホタテ等の実態を的確に把握し、北海道や市町村等と密接な連携を図りながら、水産加工業者等も含めた対策を急ぐこと。

<厚生労働省>

1 地域医療の確保について

地域で暮らす最重要の基盤である医療は深刻な状況が続く。医師等の確保対策を進め、子どもを産み育てるための周産期医療等をはじめとする地域医療の再生に向けた施策を充実強化すること。18年度実施の国民健康保険制度の都道府県単位化に際し、保険料激変等の課題対応のために自治体等との十分な合意形成を図り、財政措置も含めて、地方の実情に応じた支援策を講じること。

2 少子化対策について

保育所等利用待機児童の解消や、保育の質の維持向上のためには、保育士等の不足の解決が急務であり、賃金や勤務条件の整備が求められている。保育士等の処遇改善等を早急に進め、保育・幼児教育の担い手を確保すること。子どもの医療費について全国共通の制度創設などを進め、子育ての経済的負担を軽減すること。

3 介護従事者の確保対策について

地域で安心できる介護提供のためには、介護従事者の処遇改善をさらに進める必要がある。17年度までに実施されてきた報酬改定等の効果や課題を検証し、実効性かつ継続性を持つ介護従事者の処遇改善に取り組むこと。

4 働き方改革について

地域における良質な雇用の確保を図るため、非正規労働者の正社員化や最低賃金引上等の処遇改善策を講じること。地域での雇用を担う中小企業での就業環境改善のため、福利厚生等の共同実施への支援策等に取り組むこと。人手不足の分野における人材確保策を展開すること。

<内閣官房>

アイヌ政策について

アイヌの人たちへの施策は、北海道と国が連携して全国的なものとして推進すること。生活・教育をはじめとした総合的かつ効果的なアイヌ政策の確立・推進に向けた新法を制定すること。「民族共生象徴空間」は、公開後の誘客策を含め着実な整備を進めること。

<内閣府>

北方領土について

北方領土は、歴史的にも法的にもわが国固有の領土であることは明らかである。四島の帰属問題を解決し平和条約を締結するため、元島民らの心情を重く受け止め、世論の喚起、交流事業の推進、周辺水域での安全操業の確保等に取り組むこと。共同経済活動については、根室市等の隣接地域が確実に関与できるものとする。北方領土隣接地域振興等基金について実効ある振興策推進のための原資の取り崩し活用を、今後の安定的な財源確保策と併せ検討すること。